## Ⅲ 鳥取発の地方創生

## 1. 鳥取県の地方創生の目指す姿

2014 (H26) 年5月、民間有識者から成る「日本創成会議」によって、2040 (R22) 年には鳥取県において消滅可能性都市<sup>8</sup>が13 町発生する、との衝撃的な推計が示されました。人口減少・少子高齢化の状況下で、住み慣れた地域に安心して暮らし続け、豊かな自然や歴史・文化等の地域資源を活かしながら、鳥取県が将来にわたって発展していくためには、県内全ての市町村が活力を持ちながら持続していく必要があります。

このため、消滅可能性都市のような状況に至ることがないよう、第1期戦略において、鳥取発地方創生の目標として「県内から消滅可能性都市をゼロ」にすることを掲げ、東京圏に集中している人の流れを変えるとともに、子どもが増え「人口減少に歯止めをかける」対策と「人口減でも持続的で活力ある地域をつくる」対策に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、東京一極集中の弊害を顕在化させ、人々の意識・行動を変容させるとともに、急速にデジタル化を普及させることとなり、働き方の多様化や「ひと・しごと」の地方への分散など、新たな流れが生まれる契機となっています。

第2期戦略では、第1期戦略の基本的な考え方を継承するとともに、新たな地方分散やデジタル化の流れを捉えつつ、地域に暮らす一人ひとりが幸せを感じ、活気あふれる地域の持続を目指して、『とっとり創生による持続可能な地域社会の実現』を目指す姿として掲げ、新たな課題に立ち向かい、鳥取発の地方創生を推進していきます。

#### 課題

人 口 減 少 地域の活力低下

対策を講じない場合

- ・地域社会の担い手が減少し、地域経済が縮小
- ・地域の機能が低下し、地域の魅力・活力が損なわれ、生活サービスの維持が困難に



地方創生の展開を通じてSDGsのゴール達成へ前進

#### 地方創生の目指す姿

とっとり創生による持続可能な地域社会の実現



達成に向けた社会減・自然減の目標

[鳥取県人口ビジョン]

#### 《社会減に対する目標》

- 今後10年で(2029(R11)年までに)転入転出者数を均衡させる。
- 2029 (R11) 年まで毎年、若年層の転入者数を500人上乗せる。

#### 《自然減に対する目標》

- 2035 (R17) 年までに合計特殊出生率を県民の結婚・出産の希望が叶 う水準 (希望出生率 1.95) まで引き上げる。
- 国と同時期の2040(R22)年までに合計特殊出生率を人口置換水準 (2.07)まで引き上げる。

## 2. 基本姿勢

鳥取県には、都会にはない「豊かな自然」、「人と人との絆」、心豊かな暮らしを実現できる「幸せを感じる時間」があります。

<sup>\*</sup> 消滅可能性都市:人口の再生産力が低下し、将来消滅する可能性がある自治体として日本創成会議が定義したもので「2010 (H22) 年から 2040 (R22) 年にかけて、20 ~39 歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村」を指す。

このような鳥取県の強みを活かし、県民の皆様と共に地方創生を進めていくため、「響かせようトットリズム」を合い言葉として掲げ取り組んでいきます。

### 第2期戦略の基本方針

- 1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism
- 2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む
- 3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取十 r h y t hm

合い言葉 「響かせよう トットリズム」

## 1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism

鳥取県には鳥取砂丘をはじめとした山陰海岸ジオパークや、三徳山から大山に至る国立公園など、魅力ある自然を守り継いできた歴史があります。近年では、このような自然を活かしたアクティビティを楽しむ観光客が増加するとともに、本県にゆかりのあるまんが・アニメを活かした地域活性化の取組が各地で大きな成果をあげ、日本人だけでなく外国人にも魅力的な地域となっています。

また、海・山・里の豊かな自然が広がる本県では、二十世紀梨、松葉がにをはじめ鳥取和牛、すいか、砂丘らっきょうやマグロなど素晴らしい食材に恵まれ、ブランド力の向上とともに「食のみやこ鳥取県」の魅力が全国へ伝わり、地域の自信や誇りとなっています。

さらに、この自然を「森のようちえん」など自然保育の場として活用する取組が注目され、 県内外へと広がりを見せているほか、本県の美しい星空を保全し地域振興へ活用する動きも始 まっています。

このような鳥取県の豊かな自然を地域の魅力として活かすとともに、県民の自信、誇りとして受け継いでいくなど、豊かな自然でのびのびと鳥取らしく生きる取組を推進します。

#### 2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む

鳥取県では「子育て王国」として全国に先駆けた子育て支援施策に取り組み、医療や保育など 全国に誇れる安心して子育てができる環境が整い、人々の絆で子育て世代を支える取組が進んで います。

また、学校と地域が連携・協働して子どもを育てる取組が進むとともに、女性や高齢者、障がい者など一人ひとりの活躍の場が拡大し、将来の鳥取を支える多様な人財の育成が進んでいます。

さらに、鳥取県には、高いボランティア活動への参加率や、見守りサービスや活発な支え愛活動の展開など、人と人、人と地域との結びつきが強い「顔の見えるネットワーク」があります。様々なNPO活動により地域を守る活動、高齢者、障がい者、子どもや子育て世代など支援を必要とする方を地域で支える活動が活発となっています。

このように人々の絆で結ばれた鳥取の強みをさらに伸ばし、住み慣れた地域社会の中で安心して暮らすことのできる地域を創ります。

# 3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm

鳥取県には、都市と中山間地域を結ぶ主要な通勤・生活道路の整備が進んでいることで、県内のどこに居住しても通勤・通学時間が短く、家族との団らん、子育てや余暇活動など、幸せな時間を楽しむことができる職住近接型の環境があります。美しい自然に囲まれ、この職住近接型のスローライフを楽しむことができる環境は、本県で暮らす大きな強みとなり、多くの希望者の移住先として選ばれる地域となっています。

また、新たな企業の進出や県内企業の経営革新の取組が進み、県内の雇用状況は大幅に改善するとともに、高速道路網や港など今後の地域産業の成長に向けたインフラ基盤の整備も進んでいます。

さらに、空き店舗の改修、道の駅や小さな拠点の整備により、まちに賑わいが戻り、幸せに暮らす環境が整いつつあります。

このように幸せを感じながら鳥取の時を楽しむことができる環境を整え、特に、若年層の転入増へ向けた取組を一層強化していきます。

#### ◎ 第2期戦略『鳥取県令和新時代創生戦略』の構成

I はじめに : 戦略の策定趣旨を記載

Ⅱ 鳥取県の地方創生に係る現状と第2期戦略の方向性

: これまで取り組んできた地方創生施策の成果・現状と第2期戦略の方向性について記載

Ⅲ 鳥取発の地方創生 : 地方創生の取組を推進するための基本方針・基本目標等について記載

Ⅳ 政策分野 : 具体的な取組の方向性や施策、重要業績評価指標(KPI)を記載

基本方針		基本目標		政策	分野	
豊かな自然 でのびのび 鳥取らしく 生きる 鳥取+ i sm	○観光・交流 ・豊かな観光資源を活かした戦略的観光立県 ・外国人が憧れる・訪れる鳥取 ・スポーツによる交流促進 ○農林水産業 ・農林水産業の活力増進 ・将来を担う若き担い手の活躍 ○エコスタイル ・地球規模での環境課題への対応 ・海洋・森林等の環境保全と利活用の推進	外国人観光 客宿泊者数 農業産出額 プラごみ削減取組企業 等の登録件 数		取組の方向性	具体的施策	
人々の絆が 結ばれた鳥 取のまちに 住む 鳥取+住む	○出会い・子育て ・結婚・出産・子育ての希望を叶える ・地域で子育て世代を支える ○人財とっとり ・未来を拓く人づくり ・地域を支える人財の育成 ・女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝 く地域づくり ○支え愛 ・絆を活かした中山間地域・まちなか振興 ・健康寿命の延伸 ・感染症に強い地域づくり ・鳥取ならではの「防災文化づくり」	合計特殊出生率 「将来は今 住んでものをした。 「将来はのの割合 はままる。 はまままままままままままままままままままままままままままままままま	目指す計画期間後の			重要業績評価指標(片)
幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+ rhythm	○移住・定住 ・「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 ・関係人口の拡大 ○働く場 ・次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圏拡大 ・戦略的な産業人材の育成・確保 ・自らの能力を発揮できる働き方の実現 ○まちづくり ・暮らしやすく元気になるまちづくり ・アート・文化による地域づくり ・強靭な防災基盤の構築 ・持続可能なインフラ整備や行政運営	T JUターン の受入者数 15 ~ 24 歳の転出超 過数 製造品出荷 額等	~ ~			

## 3. 基本目標

総合戦略の目指す基本目標(数値目標)を設定し、地方創生の実現に向けて各施策を総合的に 推進します。

【基本方針1】豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism					
<ul><li>観光・交流</li><li>農林水産業</li><li>エコスタイル</li></ul>	<ul> <li>・外国人観光客宿泊者数 : 27万人(R6年)</li> <li>・農業産出額 : 870億円(R6年)</li> <li>・プラごみ削減取組企業等の登録件数 : 70件(R6年度)</li> </ul>				
【基本方針2】人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む					
<ul><li>出会い・子育て</li><li>人財とっとり</li><li>支え愛</li></ul>	<ul> <li>合計特殊出生率 : 1.73 (R6年)</li> <li>「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合 : 60% (R6年度)</li> <li>健康寿命 : 男女とも全国順位10位以内(R5年)</li> </ul>				
【基本方針3】幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+ r h y t h m					
<ul><li>移住・定住</li><li>働く場</li><li>まちづくり</li></ul>	<ul> <li>・ I JUターンの受入者数 : 12,500人(R2~R6年度)</li> <li>・ 15~24歳の転出超過数 : 600人(R6年)</li> <li>・ 製造品出荷額等 : 9,000億円(R6年)</li> </ul>				

#### 4. 計画期間

2020 (R2) 年度から2024 (R6) 年度までの5年間

#### 5. 鳥取県令和新時代創生戦略の位置づけ

『鳥取県令和新時代創生戦略』は、地方創生を実現する鳥取県の目指す姿を県民の皆様と共有し、共に取組を進めるための指針となるものです。

鳥取県令和新時代創生戦略は、地元で活躍する産業界や様々な知識を有する高等教育機関、 地域をよく知る金融機関、労働団体、NPO、報道機関、地方創生の取組の主役となる市町村 の皆様と共に創り上げ、お互いに役割を分担して取組を進めていきます。

#### 6. 鳥取県令和新時代創生戦略の推進

鳥取県の地方創生の実現のためには、客観的なデータに基づいて自らの地域の現状と課題を 把握し、その特性に即した地域課題を抽出することが必要です。

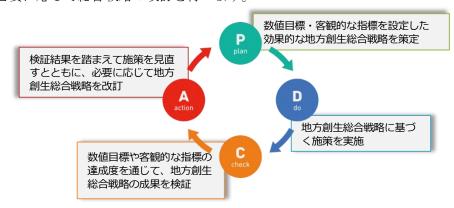
このため、ビッグデータを利用した地域経済分析システム (RESAS) 等を有効活用し、 データ等に基づいた客観的な施策の立案を進めます。

さらに、鳥取県令和新時代創生戦略の推進に当たっては、取組の進め方や必要な施策について、PDCAサイクルにより検証を毎年行いながら進めます。

<sup>&</sup>lt;sup>9</sup> 地域経済分析システム (RESAS): Regional Economy (and) Society Analyzing System の略。地域経済に係わる様々なビッグデータ (産業、人口、観光等)を分かりやすく「見える化 (可視化)」し、地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定するに当たって、国が情報面・データ面から支援するために提供を開始した。一部データを除き一般にも公開されている。

#### ○ 検証機関による検証、戦略の改訂

市町村や産業界、高等教育機関、金融機関、労働団体及び報道機関等で構成する「鳥取 創生チーム会議」において、総合戦略の検証を行い、出された意見等を施策等に反映させ るなど、必要に応じて総合戦略の改訂を行います。



#### 7. 鳥取県の地方創生の実現に向けて

3つの基本方針の取組を進めていくためには、SDGsやSocietv5.0の実現に向けた取 組、関係人口など新しい人の流れの創出等、新たな時代の流れを捉えた取組の推進に加え て、民間・行政の垣根を超えたパートナーシップの強化や行財政改革推進の視点が欠かせま せん。

また、地方創生は地方の実情を反映し、地方による主体的な判断のもとで取り組むことが 重要ですが、地方だけの取組には限界もあることから、国と地方が一体となって実現してい くことが必要です。

こうした取組を進めながら、鳥取発の地方創生を実現していきます。

#### ○ 持続可能な開発目標(SDGs)に向けた取組の推進

2015 (H27) 年に国連サミットにおいて採択されたSDGsは17のゴールの下に169のター ゲットを規定し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会及び環境をめぐる 広範な課題に対して統合的に取り組むこととしています。こうした理念は、地方創生の更なる 進化・実現を目指す本県にとっても重要な視点であることから、本戦略においても部局横断的 なテーマとしてとらえ、国とともにその達成に向けた取組を推進していきます。

#### ○ Society5.0の実現に向けた技術の活用

情報通信技術などSociety5.0の実現に向けた技術は、少子高齢化・人口減少の課題の最前 線にある地方においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っており、本県においても、5 G10基盤の整備等、未来技術の活用に向けた施策に取り組み、Society5.0社会の実現に向けた 取組を推進していきます。

#### ○ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大

本県では、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らな いものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の受入プログラムの開発や潜 在的な関係人口の掘り起こしなど、令和元年度から先行して本格的に「関係人口」の創出・拡 大に取り組んできました。新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生まれた、大都市圏から 地方への新たな人の流れや、ワーケーションや副業・兼業といった新たな働き方の変化へのニ ーズの高まりを的確に捉え、「ふるさと来LOVE(クラブ)とっとり」などの取組を通して 多様な地域との関わりやネットワークの形成を促進し、関係人口の更なる創出・拡大を図りま す。

#### ○ 民間、市町村とのパートナーシップの強化

地方創生の実現は行政のみならず、県民、NPO、住民団体、事業者など様々な皆様との協

<sup>10 5</sup> G: 第 5 世代移動通信システム

また、日本財団と鳥取県は、2015 (H27) 11 月の協定締結以降、先駆的な取組を強力に展開し、県民一人ひとりが県の未来を考え動いていける、人口が少ない中にあっても地域社会への貢献を最大限に行える「地方創生のモデル」創りに取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症に対しては、県民・事業者・医療関係者の皆様と一体となった取組により、感染拡大を全国で最も低いレベルに抑えることができていると評価されています。 今後も、「みんなでつくる"暮らし日本一"の鳥取県」を目指し、地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会づくりに取り組んでいきます。

さらに、住民に最も身近な基礎自治体である市町村の取組と県の取組が相乗効果を上げるよう、県と市町村の役割分担を踏まえ、協働・連携を進めます。

#### ○ 行財政改革の推進

地方創生の取組を加速化していくためには、効率的な業務運営が必要です。

これまで、本県では「サービス水準の維持・拡大」と「筋肉質でスリムな執行体制」という相反する要求に対して、個々の職員が主体的・継続的な業務改善に取り組むカイゼン運動等を通じた無理・無駄の排除や、予算編成過程における事業の重複や縦割りの排除、押印の原則廃止や、AI・RPAなどICT活用による業務効率化等を通じた行財政改革に取り組んできました。

今後、このような取組を更に加速し、情報システムを活用した更なる業務効率化のほか、業務委託はもとより指定管理制度やPFI<sup>11</sup>の導入等により民間活力をより一層活用した行政サービスの推進や規制改革の実現などを通じて、行財政改革に取り組んでいきます。

#### ○ 政府関係機関等の地方移転の促進

政府関係機関・企業等の地方移転により、人や情報が集まり産業が活性化したり、地方から東京圏等への人口流出に歯止めをかけ、地方への新たな人の流れをつくるため、政府関係機関・企業等の地方分散につながる取組を進めるとともに、国策としての推進を求めていきます。

#### 【参考】

SDGsのゴール一覧



※本戦略で取り組む各政策とSDGsの17の目標との関連性について、 『IV 政策分野』においてアイコンを 用いて示します。



<sup>11</sup> PFI: Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をい う。国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について実施される。